

## 介護施設における外国人就労の現状と課題

### －住定フィリピン人介護士調査から－

○ 高知県立大学 後藤 由美子 (6758)

中井 久子 (大阪人間科学大学・2317)

キーワード3つ：住定フィリピン人介護士、介護人材雇用、異文化コミュニケーション

#### 1. 研究目的

わが国の急速な少子高齢化の進展は、高齢者に関する課題は多く、社会問題となっている。とりわけ、介護現場において離職率が高く介護労働力不足は常態化し、今後深刻な事態が予測される。2008年度介護労働実態調査では、介護職の離職率が18.7%であり、全産業平均の離職率14.6%と比較して高い。要介護者数は、介護保険制度開始時には256万人であったが、2010年には502万人に増加し、同じ伸び率の場合、今後2015年度は580万人、2025年度は720万人になると予測されている。要介護高齢者の生活を支える介護職員は、2025年には212～255万人が必要とされており、2009年現在134.3万人の介護職員を大幅に増員しなければならず、介護人材を確保するため介護職員処遇改善交付金などの対策が行われている。

このような状況下で、EPAの締結より2008年にインドネシア、2009年にはフィリピンから介護福祉士候補者の受け入れがスタートし、初めての国家試験が実施された。介護現場に外国人が介護職として雇用され始めたのは、EPA締結以前の2005年頃からであり、その多くは在日フィリピン人を対象にしたホームヘルパー養成研修の修了者が介護職として就労している。日本人介護職の慢性的人材不足を打開するため、外国人の介護職を積極的に採用している事業所もある。日本に定住するために介護職を選択した外国人が言語や文化の異なる暮らしを営む中で、介護職としての就労上の課題や日本人介護士との連携に関する課題を整理し解決していかなければ就労を継続することは困難である。わが国の介護保険制度の中で外国人が安定した介護人材となるには、現場において日本人介護士との質の高いチームケアが展開できるような創意工夫が必要であり、今後の重要な課題である。本研究は、新日系フィリピン人が介護職として現場に定着し、日本人介護士と連携を図る上での課題について、岐阜県、三重県で実施したワークショップでの調査を基に発表する。

#### 2. 研究方法

調査対象者：新日系フィリピン人女性介護士10名

調査時期：2011年9～10月

調査地：岐阜県A市、三重県B市

調査方法：自記入式質問用紙を用い、記入後に回収（質問用紙はタガログ語、日本語）

#### 3. 倫理的配慮

調査の趣旨について雇用関係者を通じて事前に説明し許可を得た。当日調査協力は自由意思であること、対象者から得られた情報は個人が特定される形で外部に漏らさないことの説明を行った。調査結果の公表にあたっては個人が特定不可とし、匿名性に配慮した。

#### 4. 研究結果

回答者は新日系フィリピン人であり、20歳代～40歳代の10人である。9人に子どもがおり、同居又はフィリピンに残している。在日期間は、1か月未満から3年未満である。日本語能力は、幼少期に日本で生活経験のある人は全く問題がないが、3年未満の人たちは日常会話には支障はないが漢字の読み書きは難しい。介護職を選択した動機は、「社会的評価」「長く続けられる仕事」「キャリアアップ」などであり、現在の職務は、話し相手、身体介護（入浴・食事・排せつ）のほか洗濯や掃除を担当し、記録や申し送りは行っていない。職場の上司については殆んどの人が自分より長くその職場で働き、経験を積んでいる先輩であると捉えている。介護職として日本の生活習慣・文化の違いによる利用者の理解や介助方法の違いに困難を感じている。来日前にフィリピンで介護教育を受けていない人たちは、日本の介護の理念である自立支援の考え方を日本に来て初めて理解している。

生活上の問題は子どもに関することであり、日本での子どもの教育や将来について危惧している。子どもの養育や送金のため介護職から高給料への転職も考えるが、現実には困難であると考えている。全員が日本で経済的に安定した生活を望んでおり、現在は無資格だが将来的には介護資格の取得も視野に入れている。そのためには日本語能力向上の必要性を自覚し、日本語教育のサポートを希望している。

#### 5. 考察

新日系フィリピン人が介護職に就くことは日本で生活ができるための一つの有力な手段である。彼女たちの経済的自立を長期的に実現するためには、介護職は経済状況に左右されず年齢を問わず長期間就労可能な職業であり、また人の役に立つ仕事であり社会的評価を得ることができる仕事と考えている。一方雇用側は、新日系人は在留資格の上で就労上の規制はなく介護職員としてカウントができ、長期的に戦力になるというメリットがあると考えている。しかし、彼女たちは「読む・書く」といった日本語能力に困難を抱えている。介護職として特に重視される「記録・報告・情報の共有」の困難が日本人介護士との人間関係を構築できない大きな要因であり、チームワークの必要性は理解していても日本人介護士との軋轢を人種差別と捉えていることが窺える。国民性の違いから、就労経験が自分より長い同僚の日本人介護士を「上司」と捉えており、同僚からの注意や指導も叱責や命令であると受け止める傾向がある。また、生活上の課題として子どもの養育・教育に関することが大きい。日常生活の援助や学校からの連絡、子どもの進路相談等の支援をフィリピン人仲間以外に職場や地域住民から受けており、これらの社会的孤立を防ぐ生活上の支援も介護職における長期的就労が可能か否かの鍵になると考える。

本研究は、平成21～23年度科学研究費補助金(基盤研究費C)の研究成果の一部である。